

# 大学における日本事情： 多文化間教育としてのインディペンデント・スタディ

倉地 曉 美

Independent studies for transcultural education: Rationales & practice.

KURACHI, Akemi

## はじめに

現代は、地球に生きるすべての人間存在の国際協同・相互共存の重要性が指摘される時代である。このような時代において、異文化（自文化以外の文化と認識される文化）で学ぶ学習者が前向きな態度で、異文化との有形無形の相互交渉を深め、自らの行動や経験の幅を広げることは極めて重要である。なぜならKümmel(1985)も言うように、新しい外界の現実との関わりによって人は自己に囚われた理解から突破できるわけであり、自文化以外の文化との出会いを内在化させることによって自己の視野や人生観、世界観が拡大したり、又自他の文化についての相互理解が深まる可能性が開けてくるからである。むろん自我の拡大や自己実現は、偶然の産物として雑多な経験の中から導き出されることもあるが、異文化の中に長く居さえすれば、自我や視野の拡大が保証されるわけではない。異文化学習者が自他の文化に対する理解を深め、自我拡大、自己実現の課題を達成し、共生・共存の文化創造に寄与する人材となるためには、彼らに対する異文化間教育の有効な方法を見だし、留学生教育・外国人教育などの場でそれが広く実践されなければならない。

国際社会で人類の共存・共生のために貢献できるグローバルな視点をもった人材を養成するという教育課題は、これまでアメリカのGlobal Education (Collins & Zakariya, 1982) イギリスのWorld Studies (Fisher & Hicks, 1986 Hicks & Steiner, 1989)、日本ではグローバル教育(魚住 1987)などの名のもとに、先進諸国の国民教育の一環として公教育の場で具現化されてきた。しかし、新しい時代の要請に見合った人材育成のための教育の機会は、先進国の国民にのみ付与されるものであってはなるまい。新しい時代の文化創造のプロセスに参加できるような人材を育成する機会は、先進諸国の国民だ

けではなく、高等教育の機会を得るために留学した留学生に対しても平等に供与されなければならないはずである。

江淵(1989a、b、1991)は「留学生はパートナーである」という考え方や「大学が世界各国からきた人類の子供たちを互いに協力しあって教育する共同の機関たるべきである」という地球共同体の形成に向かって留学交流を役立てようとする考え方が、1988年のOECD高等セミナーで初めて導き出されたと述べている。しかし86年の臨教審の答申を見れば既に、「留学生の受け入れは日本の社会の国際化のためのみならず、世界的レベルでの教育研究水準の高度化、国際理解、国際協調の推進、世界の人材育成のためにも不可欠であり、その飛躍的な拡大を図る必要がある。」という文言を認めることができる。加えて筆者が双方向的な文化的相互理解の促進という観点から、大学の学部留学生教育の場でその実践を開始したのも1986年に遡る。海外に目を転じれば、教育理念という論点からいささか外れるが、Furnham & Bochner(1986)は奇しくも同年に心理学の立場から、従来行われて来た異文化適応という概念を調整(accomodation)という形でとらえなおす必要があることを主張している<sup>\*)</sup>。国際交流や留学生関連の文献の中に双方向性を支持する議論がしばしば散見されるようになったのは、90年代になってからのことである。とはいえ未だに抽象的な議論で止まっているものが多く、具体的な教育内容にまで立ち入った議論は少ない。確かに、ここ2、3年、留学生と日本人学生の合同授業に関する報告は急増しているが、双方向的な教育実践というよりも、混合クラスの現場報告の域を出ないものが多い。

グタード(1985)は「国際理解のための教育、世界協力と平和のための教育は幼児期に始めなければならない。」というが、国際理解のための教育は早期に始めなければ手遅れであるという議論もある。し

かし、生涯教育という視角からこの問題をとらえて見れば、グローバルな視野をもった人間形成は、就学前・初等・中等教育に止まらず、あらゆる年齢層の学習者を対象に広範に止まることなく施されなければならないはずである。筆者は、双方向的な異文化間教育を、青年期及び成人を対象とした大学での留学生教育の中で具現化させるためにこれまでGRP、ジャーナル・アプローチ、ISなどの手法を開発し、86年よりその実践研究に取り組んできた。その中から本稿では、日本語の中級から上級レベルの学習者を対象に、90年より5年間に亘って私立及び国立大学、四校の日本事情クラスで継続的に実施してきたインディペンデント・スタディ (Independent study、以下ISと呼ぶ) について論じてみたい。

## IS(インディペンデント・スタディ)とその目的

ISは、文字通り個人研究である。が、ここでいうそれは、通常大学や大学院レベルの留学生や研究生がそれぞれ専門領域の研究課題 (例えば微分作用素のスペクトル理論、鷗外の作品研究) を自由に選び、指導教育の指導の元で、それを深く掘り下げる個人研究を指すのではない。留学生が個々の専門分野の研究テーマを掘り下げて研究することは重要である。しかし、それは専門領域、関心領域の異なる留学生が集まる留学生教育の場ではなく、専門教育の中で進められるべきであることは自明であろう。多様な専門性や文化的社会的背景をもった留学生が集う多文化的な教室環境の中で展開されるISは学習者の専門性を深めることが主たる目的ではない。ここでは学習者一人一人が異文化の日常生活の中で抱いた疑問や関心事を研究テーマとしてとりあげ、文献研究と発表・討論を通して：(1)異文化に対する問題意識を喚起し、(2)身近な問題を異文化社会における諸問題、あるいは学習者自身の専門領域の問題との関わりの中で有機的にとらえ、自他の理解の幅を広げることを目指している。

一例を挙げると、ある経営学部の学生の場合、会計論やマクロ経済のモデル分析を研究テーマにするのではなく、専門分野が異なるクラスメートにとっても十分に興味深い「たばこと日本人」というテーマを選択した。彼は医学的、歴史的、社会学的、教育的観点に国際比較考察を加えた様々な文献を読み、その研究成果を発表した。研究の結論として、国別の喫煙者人口比を表した数値を示しながら、日

本では途上国並に喫煙者が多く、喫煙者に対する警告や教育が十分ではないと締めくくった。彼の研究発表ではタバコの問題と異文化社会における歴史的、社会的な諸問題との関連は明らかになったが、学生自身の専門領域との接点は求められていないし、他文化への一方的な批判に止まっている。ISでは研究発表で十分に言及されなかった観点や問題を授業担当者がさまざまな質問をクラスに発することによって、質疑応答の中から引き出し、補完することが、重要である。例えばここでは、教師がクラスに対して、本当に日本ではあらゆる物品の売買に関して規制が緩いのか、もしそうだとすれば、それはなぜかという質問を投げかける。質問に対して、ある留学生は大人向きのマンガが子供にも読まれているという事実を挙げて、日本社会が経済至上主義に流れて物品の売買に歯止めがかからず、モラルが乱れていると発言する。発表者は自国のアメリカでは日本よりも喫煙の場やタバコのCMが規制され、禁煙権が尊重されていること、アルコールについても州によって販売時間が決まっていたり、身分証明書を提示しないと購入できないことを指摘し、先の留学生の意見を支持した。クラス討論は日本の経済至上主義批判の方向に収斂する。無論日本社会の問題は問題として認めていかねばならないが、日本批判で終始するだけでは自他文化の理解の幅を広げることにはならない。そこで担当者は、日本における麻薬や銃砲所持についての規制はアメリカに比べてどうか、自国ではタバコのCMを自粛し、その分外国で盛んに行うことについてはどうなのか、といった問いを投げかける。各国の政治的、経済的、社会的な事情によって様々な実態が明らかになるにつれ、日本批判の方向にまとまっていた議論は、たちまち行き詰まりの様相を呈し始める。そこで担当者はタバコの問題に話題を戻し、各国では誰がタバコを製造販売しているのか、日本ではどうなのかという問いを発してみる。アメリカの学生は国では民間会社がタバコ産業を担っているが、日本ではどうなのかかわからないと答える。他の留学生達は自国でも、日本でもどうなのかはつきりわからないという。そこで、タバコを持っている学生に箱の表示を吟味させる。学生たちはそこにJT日本たばこという表示を見つける。日本タバコとは何か、それは民間企業の名前だろうと発言するが、誰も推測の域を出ない。そこで担当者は「一昔前まで、日本のタバコは専売品であったが、現在は専売局が民営化されて、JTと

いう半官半民の特殊会社が日本のタバコを一手に販売している」という説明を与える。タバコの収益は国家の重要な収入源であったという明治以来の長い歴史があり、民営化される際、JTは政府の出資金によって設立されている。JTの持ち株の何%かは政府が保有することが法律によって決められており、経営・管理形態も一般の民間企業と同一ではない。それに対してアメリカのように民間企業がそれを製造販売する場合、保険会社や禁煙権を主張する圧力団体などから受けるタバコの弊害についての警告や規制への圧力は相当なものと考えられる。さらに複数の企業が市場競争を余儀なくされている状況においては、各企業が挙って(あるいは協力体制をとって)企業イメージの低下を回避するために、さまざまな軋轢や社会的批判をかかわすための広報活動や渉外対策に奔走しなければならない。しかしそれが、公的企業一社によって専売されている限り、外的な圧力をかわし易いし、企業イメージを守るために、他社と挙って自主的な企業努力をする必要もない。タバコに対する警告や社会教育の普及、喫煙に対する規制(行政による規制と企業による規制)の在り方は決してこうした事柄と無関係ではない。素朴なタバコについての疑問が、日本の公的企業とは何なのか、それが、どのような法律によって組織の管理、運営が行われているのか、民営化とは何なのか、なぜ民営化が行われたのか、タバコの収益はどこに流れるのか、民営化と共に輸入の規制緩和がなされたという外国タバコの国内における小売価格はどのように決定され、それは誰によってどのような販路で販売されているのか、各国のタバコ産業の現状や公的企業・民営化はどのような状況なのかなどという経営学的な問題と有機的に結びつく。さらに、また各国における賭博、タバコ、酒、銃砲等の法的規制と国政との結びつきという観点から見れば、タバコの問題を、単に日本という一国家に現出する問題として片付けてしまうのではなく、自国の問題に引き付けたり、あるいは各国に共通する問題として、より大きな枠組みでとらえ直すことも可能になる。

## 方 法

このようにISでは、まず個々の外国人学習者に、日本(異文化)でのごく身近な日常生活の中で遭遇した今日的なテーマで、専門が異なっても同じ日本で生活する者であれば誰もが関心を抱くであろう

テーマを自由に一つ選ばせる。留学生は半年間の間に、各々のテーマに関連した様々な参考文献(単行本、新聞、雑誌、白書、学術論文など)を読み、これをまとめてクラス全員の前で研究発表する。発表に際しては、事前に口頭発表による理解を補うためのレジュメを作成する。発表当日、発表者以外の学生には全員にメモ用紙を配布し、発表に対する質問や、疑問、意見、感想などを記入させ、発表後の全体討論に備えさせる。発表者は、全体討論で提起された問題や質問、意見、助言などを参考にして、研究報告書を作成し、提出する。

ここで言う「参考文献を読んでまとめる」作業は、誰がいつ、どこで何を言ったというような要旨要約の読解作業に止まらない。外国人留学生が日本語で書かれた多様な文献を読みこなし、それを要約できる能力は、大学や大学院で学問をするための基礎能力として不可欠なものではある。しかし、ここで、読むという作業は、例えば一冊の本や一つの記事からそれが書かれた諸々の背景(著者の背景や、時代背景など)を併せ読むことであり、単に印刷された文面を額面どおりに鵜呑みにすることではない。文献をできるだけいろいろな角度から吟味、検討しながら批判的に読む作業が求められる。本が書かれた時代背景と内容を照らし合わせてみることによって、筆者の意図するところをくみ取ったり、あるいは著者の視点の歪みや偏向、あるいは独創性を見いだす手がかりを得ることができる。テキストを批判的に読み、書かれたものに対する独自の見解や新たな視点を生み出すことが、自他文化の理解の幅を広げるための「読んでまとめる」作業には欠かせない。

しかし、一般に日本の全国紙では執筆者の名前を明記した記事は数少なく、時代背景や新聞社の特徴を伺い知ることはできても、執筆者の背景を知るとはむずかしい。その上、数十行の記事を読むだけでは、その論拠を明らかにするまでには至らないし、事実がどのように収集され、解釈され、編集され、伝達されていったか、その間のプロセスをたどることは読者にとって不可能に近い。従ってISでは、新聞などマスメディアからのさまざまなリソースから資料収集を奨励する一方で、単行本が入手できるようなテーマを選ぶことを課題選定の条件としている。

## 意 義

## 多文化間教育 (Transcultural Education) としての側面

ISでは、学習者の自文化の問題(例:イタリアにおける青少年の自殺)や、諸問題の比較文化的考察(例:韓国と日本における若者の結婚観)ではなく、あくまで学習者にとっての異文化である日本社会における現象や事象の中からテーマを自由に選択させるようにしている。その理由はいくつかある。

まず、自文化紹介は、留学生が日本で簡単に入手できる文献の数や種類が限られており、ともすれば発表者の個人的な感想、意見、主張の表明に陥りやすい上、外国人である聞き手は、発表者の出身地について批判したり、多重な角度から考察できるだけの十分な知識や資料、情報を持ち合わせない。一般に、発表者と同じ文化背景を分かつ者や、発表者の文化に関心を抱いている者でないかぎり、他国の話題に強い関心を示すことは少なく、またその国の問題を実感することなし、それを身近な問題として自身に引き付けて共に考え、討論することは難しいからである。

比較考察の場合、概して日本との比較がなされるため、聞き手の文化的背景が様々であっても、少なくともそこに日本という共通の接点を見いだす事はできる。しかし往々にして日本の比較対象に選ばれるのは発表者の出身国あるいは出身地の文化であり、比較の観点が曖昧なまま、自国と日本での個人的な経験、印象が主観的に吐露され、発表者の自文化中心主義によって文化の優劣を比較の前提においたステレオタイプな文化像の提示に終わるケースが多い。このような場合、教師または討論参加者が個々の学習者の文化や社会事情に精通し、学習者の視野を拡大しよう、学習者が納得するような具体的な事象を示し、発表者のエスノセントリズムに裏打ちされた主観性を覆し得ない限り、(例えばタバコの発表のケースではアメリカのガン・コントロールやアメリカのタバコ産業の日本でのCM戦略に関する問題を提起することによってステレオタイプな日本論への帰着に歯止めをかけることができた)、比較考察の議論を深めていくことは極めて難しい。無論、留学生が自文化やそれ以外の様々な文化について関心を示すことは重要であるし、後に述べるようにISでは、研究発表の考察の部分で、固有の文化的社会的背景を背負った学習者独自の見解が表明される機会を重視している。ただ、テーマ選定で、多文化を背景とした他の留学生にとっても身近で具体的な問

題を選ばなければ、クラスの全体討論における共同作業によるオーケストレーションが困難になるため、十分に吟味、検討する必要があるのである。

慣れ親しんで来た環境の中で、一定のものの見方、価値観を身につけた学習者は、急に慣れない新しい生活環境の中に入ることによって、それまでの価値観や常識、ものの見方、考え方が通用しない様々な状況に遭遇する。新奇な体験は、それまで当然と考えていた事柄や慣れ親しんでいたことが何であったのかを再考する好機を与える。新しい環境の中にいる自分自身を見つめると同時に、自分自身に内的変化を迫るこの力は何なのかという模索が始まる。しかし、学習者の自文化中心主義や異文化接触体験の質的量的不足、先入観などが、異文化探索活動の隘路となり、主観的で偏見に充ちた異文化観が形成されやすい。異文化に対するネガティブな見方は、主流文化における少数派の立場から必然的に生じる無力感とあいまって、異文化への消極的な態度形成につながることが多い。異文化への消極的な態度はさまざまな文化事象を総合的に判断する際に不可欠な情報、経験の不足をもたらし、それが、学習者の異文化に対する視野狭窄の原因となり、悪循環を来すのである。

ISの意義は、学習者が異文化で抱く問題に対して、自分で仮説を立てて、持論を検証するのではなく、異なった立場や背景をもった第三者(著者、討論参加者)が、同じ事象をどのようにとらえているかを広く学ぶところにある。文献研究を通して見いだされた様々な考え方や捉え方を、異なった視点やさらに大きな枠組みから見つめ直すことによって、異文化の事象に新しい創造的な意味を付与することもできる。異文化に対して受動的になりがちな学習者は、異文化を探索し、異文化に独自の意味を付与することによって能動的な文化の行為者となることができるのである。但し学習者の独自の視点は、学習者個人の先験的な自文化体験や固有の認知枠の中で作り出されたものであるから、収集された文献をまとめるプロセスや批判を行う思考過程の中にも自文化中心主義的な視点が介在する可能性は否めない。そうした意味からも多文化的な教室空間の中で全体討論を行い、発表内容をクラス全体で多面的な視点から検討吟味していくことが肝要である。例えば発表討論の場に、一般学生を特別参加させ、日本を自文化とする学生たちの視点を加えることによって、全体討論を実りあるものにする事ができる。ただし、

ISの発表・討論の場に参加する一般学生は、異文化間教育のオリエンテーションを経て、多文化クラスのダイナミズムや討論参加の意味を十分に認識している学生に限っている。多文化間教育は、ただ文化背景が異なる者を雑多に交えてクラス構成を図れば、成立すると言うわけではないからである。

ISでは日本語で書かれた文献を読み、レジュメや報告書を書き、研究を口頭発表し、発表や他人の意見を聞き、討論をするため、日本語の4技能の運用が求められる。当然の事ながら、学習者はこの活動を通して、日本語による総合的なコミュニケーション能力を向上させ、日本語に対する自信を獲得する。それによって学習者の異文化参加への方途も開かれていくはずである。

多文化間教育(Transcultural Education)としてのISでは、(1)文化を越えた相互理解の基本である「他者の視点や立場に立ち、行動すること」と、(2)発表者と聞き手が主体的に一つの身近なテーマについて深く考え合い、相互理解のための自己表現を図ることに力点がおかれ、それがISの教育活動のあらゆる段階で具現化されるようにデザインされている。例えば、テーマ選定の段階においては、クラス全員に理解され、みんなが興味をもてるようなテーマを選ぶわけだが、ここで学習者は他者の興味、関心がどのようなものであるかを熟考し、自分の関心との折り合いをつけなければならない。発表に際しても、通り一遍の一般的な問題提起から始めるのではなく、学習者自身の問題にひきつけて、なぜ自分はそのテーマを選んだかというところから序論を展開し、考察の部分では自分自身としてはそのテーマについてどう考えるのか、またその根拠はなぜなのか、この研究から自分は何を得了と考えるか、何がわかって何がわからないままに残されたか、将来的課題は何なのかを明確にさせる。こうして学習者は、個人研究のあらゆる段階において、主体的に異文化に関する探索活動に関与し、常に自分自身の力で思考することが要求される。同時に、発表の成否は聞き手の視点を配慮したプレゼンテーションをするか否かにかかわって来ることを準備段階で認識させる。一方、討論参加者(聞き手)の方も、発表者の口頭発表がしやすいように協力し、文化事象を慣れ親しんだ視点だけから見のではなく、それが発表者の目にどのように写っているのか、発表者が異文化をどのように捉えているか、その意図を汲み取ろうと努めることによって、相互理解への建設的な討

論の場を創出することができるのである。

ISにおいては、常に発表者、聞き手の双方に物事を批判的に観る態度が求められるが、ここで評価されるのは、いわゆる批判のための批判ではない。例えば聞き手においては、発表者の立場に立ち、発表者にとって有益となるようなコンストラクティブな意見や質問、助言を与えることが奨励される。ISにおける批判は、より大きな枠組みから新たな理解の視点を共に発見するために必要不可欠な創造的な思考のプロセスであり、優劣や勝敗を決するためのものではないことを明記しておく必要がある。

### 大学における基礎教育としての側面

留学生のための異文化間教育と留学生に対する大学における基礎教育との目指すところは本来重なり合う部分が多く、容易に二分できるものではない。例えば日本語能力の向上は、異文化間教育の側面であると同時に大学における基礎教育の側面とも見ることができよう。しかし文部省の通達を見る限り、留学生の特別授業科目は、「一般教育科目の趣旨と同様の教育的意図を実現できるように留意するとともに、学生が在学する学部の特攻分野に応じた基礎知識をあわせて学習しよう配慮することがのぞましい」と記されており、一般教養と専門教育のための基礎教育を施すという点が強調されている。これを受けて、大学での留学生教育(日本語・日本事情)では筆者がこれまで述べてきたような異文化間教育の側面よりも、むしろ大学人としての一般教養あるいは専門分野の基礎教育としての側面を重視する見方がはるかに一般的である。その事の是非はともかくとして、ここではISが、留学生が大学の基礎教育の段階で必要とされるどのような能力の育成を目指したものであるかを以下に列挙しておきたい。

- (1) 学習すること、探求することへの意欲や能動的な態度
- (2) 自己の関心領域に即した参考文献を収集し、それを読んで、まとめる能力
- (3) 図書館を活用し、コンピュータやカタログから資料や文献を検索する能力
- (4) スピーチ、プレゼンテーション(レジュメ作成)の能力
- (5) 討論の場で意見表明するディスカッション能力
- (6) 問題提起、方法、結果、考察という手順で文献研究を進め、その結果を口頭発表や報告書に

## 再構成する能力

- (7) 問題意識をもって、自分の身の周りの出来事（異文化の事象）に対峙し、さまざまな情報を取捨選択、編集し、それを大局的に捉え、さらに独自の見解を導き出す能力
- (8) 他者の立場や視点を考えながら、行動する能力
- (9) 与えられた資料（情報）を多面的な角度から分析し、他者が提示した見解・解釈を批判的に読み取ることのできる能力
- (10) 学生同士が、問題解決の方法を共に追求することを通して連帯意識を養い、相互に啓発し合いながら思考を深めていくことのできる能力
- (11) 総合的な日本語運用能力

## 評 価

ISでは学習者のレポート、口頭発表、レジュメの内容、全体討論への参加状況、メモ用紙に記した発表に関するコメントなどから総合評価を行っている。留学生の日本語能力にはばらつきがあり、言語運用能力が不十分でない学生は文献研究を進める上でも、表現力においても大きなハンディを背負うことになる。従って、学習者の日本語能力にできるだけ左右されないような評価への配慮が必要である。

1990年以来ISは、私大の漢字圏の学部正規留学生、国立の非漢字圏出身者を含めた交換留学生、国費研修生、研究生を対象に実施されてきた。GRP (Group Research Project) がどちらかといえば、異文化との直接的な接触に焦点をおいたアプローチ (倉地 1988、1990) であるのに対して、ISは、文献研究によって異文化に間接的に接触し、理解を進めていく方法である。GRPからISの実施に移行した状況については別稿で明らかにしている (倉地 1994)。ISに対する満足度は、とりわけ文化や社会事象に対して問題意識の高い学生や、学習意欲の旺盛な留学生ほど高いといった結果が出ており、受講生の中には、ISによって異文化に対する新しい視点をもつことができたと報告するものが多い。またISで異文化に対する問題意識が高められ、それを新たな探索活動に展開していったケースが何例も認められており、異文化探索活動への内発的動機づけを促し、相互理解への道を開く有効な方法の一つと認められる。

## 教 授 法

インディペンデント・スタディにおいても、教師の果たす役割は重要である。以下ではISを実施する際に教師が注意しなければならない諸点について論じる。学習者にさまざまな資料を読ませ、それについての意見発表や討論をさせるという留学生教育の形態は決して稀なものではない (長谷川他 1993)。しかし重要なのは、それをどのように展開するかという点であろう。ISでは、学習者が、テキストを正しく読みとっているかに重点がおかれ、学習者がそれをどこまで批判的に読み込み、そこから学習者独自の見解をどのように導き出すかという点に教師の指導や評価の力点がおかれなければならない。

ディスカッション形式、発表形式の授業形態で注意すべきは、留学生がさまざまな資料を、ステレオタイプな異文化観の正当性を立証するための装置として利用し、それによって異文化理解どころか、日本に対するネガティブなイメージの膠着化がクラス全体に蔓延することである。たとえば日本におけるいじめの資料と日本人の閉鎖性に言及した資料を集め、「自国ではいじめはないし、あるとしても稀なことである。それが証拠にいじめについて報道されたためしはないし、いじめについてまとめたような資料もない。日本社会の閉鎖性については日本人自身が認めているところであり、さまざまな文献がある。日本でいじめがあるのは日本社会が固有の閉鎖的な社会であるからである。」というような紋切り型の結論に至るといった研究発表がその典型的な例である。

ここでは、果たして他の社会ではいじめはないのか。いじめの原因はなにか、原因-結果の因果関係は妥当なものなのか。ある国ではいじめがあってもいじめの問題に関する報道や文献が少ないのはなぜか、日本人や日本社会そのものの特徴がいじめを作り出すとすれば、コンスタントに報道されてよいはずだが、なぜ一時に固まって集中砲火のような報道の仕方がなされるのか等の問いを発することによって、例えば、いじめ問題はどこまでカルチャー・スペシフィックな問題なのか、日本や諸外国におけるマスコミ報道の在り方、報道とその時代背景などについての考察を深めていくことができるだろう。マスコミの論調も世相や時代の変化に呼応して大きく変化する。我々がマス・メディアから発信されるフィルターのかかった (意図的に取捨選択された) 情報を多く収集し、知識として蓄積するだけでは、社会

事象を十全に理解することからは程遠いということも問題にすることができよう。

学習者が白書や統計的な調査報告を利用する場合は、数字や図表のトリックをどう読みとるかということが重要な意味を持つ。ある年にまとめられた宗教年鑑の統計は日本人は多神教の信者であるとか、日本人には一つの宗教がないといった「日本人の宗教観」を裏付ける格好の資料となっている。しかし「信者が何人いるか」という回答を宗教団体から集めるというデータ収集の方法をとれば、信者数が総人口を大きく上回る結果が導き出されても当然であり、このようなデータ一つをとって日本人の宗教観を云々する判断材料に利用するには無理がある。様々な調査でデータが誰によって、誰からどのように集められたのか、なぜこのようなデータの収集の方法がとられたか。それは、どのような仮説を証明するための手段であったのか。この統計調査の実施者側の意図は何だったのか。そこまで溯って、図表に示された数値を読み取る目を肥やしていけば、例えば日本人の宗教観を明らかにするためにはもっと違った調査方法でデータ収集が行われねばならず、数的なデータを分析における判断材料にするときには様々な点に配慮すべきであるということへの気づきも生じてくるはずである。教師は、学生が参考資料を無造作に利用するのを黙認するのではなく、あらゆる機会をとらえて、留学生の思考力や批判的な能力を引き出すような問いや助言を与えていかなければならない。

ISの受講者が新入生の場合は、図書館の利用方法を教えるための特別のオリエンテーションを試みる事が有効である。新入生を対象とした図書館のオリエンテーションは、どの高等教育機関でも行われるが、言語能力が十分でない外国人留学生の場合、一般学生を対象に施された一通りの説明を聞いただけでは十分に理解することができない事が多い。筆者がある私大の学部留学生を対象に実施したアンケート調査の結果によれば、その大半から1年生の後半になっても図書館は自国の新聞を読みに行く以外、ほとんど利用したことがないという回答を得ている。本を借りたことがあると答えた留学生は少なく、カタログやコンピュータを使って本の検索をしたことのある者はごくわずかであった。この大学では、アルバイトや遊学目的の学部留学生が大多数を占めていたために、このような状況が生じたとも言えよう。しかし、目的言語の運用能力が十分でない

留学生が、外国の大学の図書館のシステムを一般学生と同時に理解することはそれ程容易なことではない。大学によっては留学生を対象にした図書館案内などのサービスを実施していることもあるが、その案内者が言語習得が十分でない留学生にわかるように説明するという事に慣れていないケースも多い。図書館の活用法を熟知することは大学でのさまざまな研究活動を進める上で極めて重要であり、留学生教育科目の担当者自身によるオリエンテーションだけではなく、ピア学習の方法も有効である。筆者自身は希望の留学生に、ISのための日本人チューター（学科の学生）をつけ、留学生の図書館での参考文献の検索の補助を行わせている。

インディペンデント・スタディではテーマの選び方が、この活動の成否に関わる。まずテーマは一人一人の学習者の興味や関心に基づいた身近なものではなければならないことは既に述べた通りである。テーマが抽象的、あるいは専門的でありすぎてクラスのメンバーの関心からかけはなれているもの、参考文献の単行本が入手できないもの、テーマが大きすぎて、半年間でまとめ上げるのが困難なもの（日本文化について、日本の政治など）、全体討論になりにくいテーマの取り上げ方にも留意する必要がある。たとえば既存の制度や行事についての説明（日本三大祭りの解説、茶道の歴史や懐石料理の概説など）をするだけでは、知識の伝達に止まり、クラス全体の討論や発表者自身の思考の幅を広げるには至らない。参考文献を抜粋し、それを読み上げるだけに止まり、書かれたものを自分なりに咀嚼して、それを自分の言葉で再構成し、それについて議論することが難しい点でも問題である。教師は、一人一人の留学生がどのようなテーマをどのような形で取り上げるのか、テーマが選定されるまでのプロセスに立ち会い、適切な助言を与えることも重要である。

積極的な討論への参加という点に関して言えば、留学生によっては発表を聞いて、すぐに日本語でコメントすることができない者もあるため、少し時間をもって何でも気がついたことをメモ用紙に書き留めさせ、それを発表する形をとることも必要である。メモ用紙は授業終了後回収され、授業参加、平常点の一部として評価の対象となるため、学習者は他の学習者の発表に対して無関心ではいられない。メモをとることは学習者のノート・テーキングの練習になるだけではなく、様々な事柄に対して、問題意識を持つ習慣をつけるという点でも重要である。

## おわりに

最後に、インディペンデント・スタディが単なる個人研究ではなく、クラス全体の相互協働的な知的活動として展開し得るためには、学生たちが自由に自分の意見や考えを発表し、相互に補助しあえるような暖かい教室環境を整えることが不可欠であるし、適度なクラス規模が必要となる。無論学習者と教師とのラポール形成はISに限らず、あらゆる留学生教育の成否に関わっているといっても言い過ぎではない。そのためジャーナル・アプローチ（倉地1994）などの方法で、できるだけ短時間の内に関係作りを進めていくことも必要である。併せて一部の学生だけが発言したり、あるいはそれを避けるために教師が強制的に順番に学生に発言を求めるといったような教室運営も極力排すべきであろう。

双方向的な多文化間教育としての留学生教育を実現するためには、クラス全員の積極的な参加・協力によるオーケストレーションが成立することによって、教室活動が初めて豊かな学習の場として機能するのであるということを、まず教師自身が認識し、その気持ちを一人一人の学習者の中に育んでいくことが肝要である。

## 注

- 1) 「調整」は従来の「適応」の概念に代わる新しい概念として評価する見方も多い。理念型としては首肯できるが、文化的相互理解への有効性という点では、疑問が残る。

## 参考文献

- 魚住忠久 1987 「グローバル教育の理論と展開：21世紀を開く社会科教育」黎明書房
- 江淵一公 1989a 「国際化の分析視点と大学の国際化指標設定の試み」『大学論集』第18集、広島大学大学教育研究センター、29-52
- 江淵一公 1991 「留学生受け入れの政策と理念に関する一考察：主要国における政策動向の比較分析から」『大学論集』第20集、広島大学大学教育研究センター、33-68
- グタード、M. 1985 「幼児教育の世界的展望とフランスの就学前教育」『現代保育』33、No.10 36-45
- 倉地曉美 1988 「中級学習者の日本語・日本事情教育におけるグループ研究プロジェクトの試み：異文化間教育心理学の視座から」『日本語教育』66、48-62
- 倉地曉美 1990 「初級学習者の異文化理解教育を目指して：グループ・リサーチ・プロジェクト（GRP）の実践研究」『第1回日本語教育国際シンポジウム報告書』南山大学
- 倉地曉美 1992 「対話からの異文化理解」勁草書房
- 倉地曉美 1994 「異文化間教育のための2つのアプローチ：GRPからISへの移行」『広島大学教育学部紀要』第2部、43、279-287
- 長谷川恒雄他 1993 「外国人留学生のための日本事情教育のあり方についての基礎的調査・研究：大学・短大・高専へのアンケート調査とその報告」『文部省科研費中間報告書』
- Ebuchi, K. 1989b *Foreign Students & Internationalization of Higher Education*. Research Institute for Hiroshima University, Hiroshima University.
- Collins, H. & Zakariya, S. (eds.) 1982 *Getting Started in Global Education*. NAESP.
- Fisher, S., & Hicks, D. 1986 *World Studies: A Teacher's Handbook*. Edinburgh: Oliver & Bond.
- Furnham, A., & Bochner, S. 1986 *Culture Shock*. N.Y.: Nethuen & Co..
- Hicks, D., & Steiner, S. 1989 *Making Global Connections: A World Studies Workbook*. Edinburgh: Oliver & Bond.
- Kümmel, F 1985 「現代解釈学入門：理解と前理解」松田高志訳、玉川大学出版部